

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2000年1月28日設定）
運用方針	「環境問題に積極的に取り組む企業は将来にわたり発展していく」という考え方にに基づき、企業活動または社会活動に伴う環境負荷の低減に向けて積極的に貢献する企業群の中から、成長性・財務リスク等の観点から厳選した銘柄に投資し、中長期的な信託財産の成長をめざします。株式組入比率は原則として高位を維持することとします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

	寄 付 金 額
第15期	701,159円

※当ファンドは、委託会社、受託会社および販売会社がそれぞれ收受すべき信託報酬の一部を原資とし、今回は公益信託 経団連自然保護基金に寄付をいたします。

運用報告書（全体版）

エコ・パートナーズ

愛称：みどりの翼



第15期（決算日：2015年1月27日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「エコ・パートナーズ（愛称：みどりの翼）」は、去る1月27日に第15期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ投信

MUFG

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

URL: <http://www.am.mufj.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部

TEL. 0120-151034

お客様専用フリーダイヤル

(9:00~17:00, 土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

エコ・パートナーズのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	9
◇売買及び取引の状況	9
◇株式売買比率	10
◇利害関係人との取引状況等	10
◇組入資産の明細	11
◇投資信託財産の構成	13
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	13
◇損益の状況	13
◇お知らせ	14

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額	
	(分配落)	税 分	達 配	み 金	期 騰				落 率
	円		円		%		%	百万円	
11期(2011年1月27日)	5,731		0		6.8	929.66	2.4	98.9	1,175
12期(2012年1月27日)	4,591		0		△19.9	761.13	△18.1	98.9	905
13期(2013年1月28日)	5,485		0		19.5	913.78	20.1	97.5	995
14期(2014年1月27日)	7,317		0		33.4	1,229.23	34.5	98.2	1,157
15期(2015年1月27日)	8,606		0		17.6	1,426.38	16.0	99.0	1,242

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 株 指 数) (東 証 株 指 数) (T O P I X)	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2014年1月27日	円	%		%	%
	7,317	—	1,229.23	—	98.2
1月末	7,245	△ 1.0	1,220.64	△ 0.7	98.0
2月末	7,275	△ 0.6	1,211.66	△ 1.4	97.3
3月末	7,220	△ 1.3	1,202.89	△ 2.1	97.2
4月末	6,918	△ 5.5	1,162.44	△ 5.4	96.9
5月末	7,154	△ 2.2	1,201.41	△ 2.3	97.6
6月末	7,546	3.1	1,262.56	2.7	97.5
7月末	7,736	5.7	1,289.42	4.9	97.3
8月末	7,681	5.0	1,277.97	4.0	98.0
9月末	8,122	11.0	1,326.29	7.9	98.2
10月末	8,082	10.5	1,333.64	8.5	98.3
11月末	8,720	19.2	1,410.34	14.7	98.3
12月末	8,600	17.5	1,407.51	14.5	98.9
(期 末) 2015年1月27日	8,606	17.6	1,426.38	16.0	99.0

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

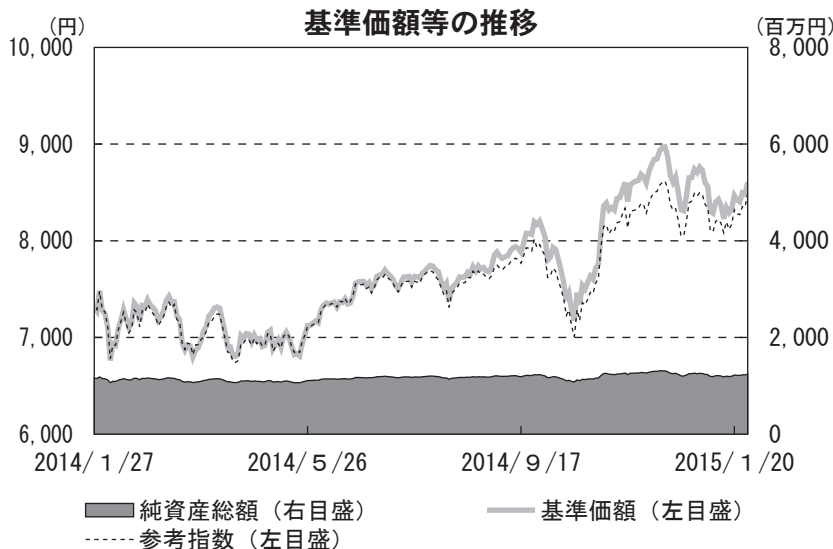
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第15期：2014/1/28～2015/1/27)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ17.6%上昇しました。



基準価額の主な変動要因

上昇要因

国内株式市場全体の上昇と、組み入れを行った個別銘柄の株価上昇が平均して市場全体を上回ったことが基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

(第15期：2014/1/28～2015/1/27)

当期の市況を参考指数の推移で見ますと、期首からは16.0%の上昇となりました。

- ・期首から2014年5月中旬にかけては、中国における経済成長ペースの減速やウクライナ情勢の緊迫化などを背景に下落基調をたどりました。
- ・2014年5月下旬から9月末にかけては、米国経済が着実に拡大していることや外国為替市場における円安・ドル高の進行、また海外株式に対する相対的な株価の出遅れ感が強まったことなどを背景に上昇しました。
- ・2014年10月初めから中旬にかけては、IMF（国際通貨基金）が世界経済成長の見通しを引き下げたことやアフリカにおける伝染病の流行などを背景に急落しました。
- ・2014年10月下旬から期末にかけては、日銀が追加金融緩和に踏み切ったこと、それに伴って円安・ドル高が進行したことなどを背景に上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

銘柄選択にあたっては、環境問題に積極的に取り組み、かつ業績動向やバリュエーション（投資価値基準）などの観点で投資価値の高い企業を厳選して投資しました。組入銘柄数は期首の89銘柄から期末には74銘柄に絞り込みました。消費税増税の影響で売上高減少リスクが高まった「三越伊勢丹ホールディングス」、シェールオイル関連で巨額の減損損失を計上した「住友商事」、貸出金残高の伸びが低く、利鞘も低下傾向にある地方銀行の中から「八十二銀行」など24銘柄を全株売却しました。一方、収益拡大に伴い株主還元にも継続して取り組んでおり、バリュエーション面で魅力が高いと判断した「リコーリース」など9銘柄を新規に買い付けました。

業種別では、業績拡大期待が高い電気機器などが組入銘柄の株価上昇によりプラス寄与しました。一方、証券、商品先物取引業などの組入銘柄の株価が低迷しましたのでマイナス影響となりました。

個別銘柄で特に寄与、影響額が大きかった銘柄は以下の通りです。

プラス要因

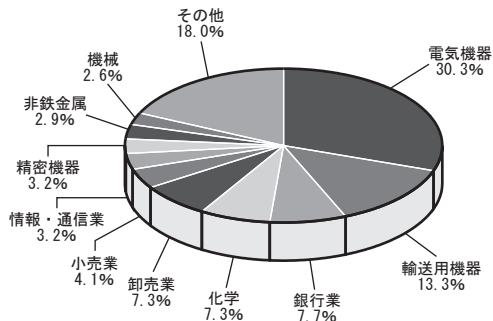
トヨタ自動車：円高修正の恩恵を受け業績拡大基調が続くと判断し、期首より組み入れていました。株価が上昇しましたのでプラス寄与しました。

ローム：主力のテレビや携帯電話向け電子部品事業の低迷が続いていましたが、ようやく自動車向け電子部品事業の拡大によって業績回復が見込めると判断し、期首より組み入れていました。四半期決算毎に業績回復の確度が高まり、株価が上昇しましたのでプラス寄与しました。

マイナス要因

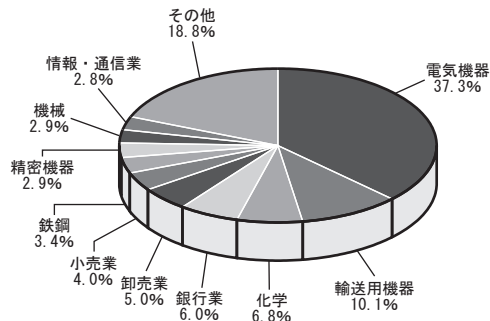
古河電気工業：2014年度までに実施予定の構造改革を着実に実行すれば、その後は同社が強みとしている電力・通信インフラ関連事業の伸長と中核事業である自動車向け事業の成長により中長期的な利益成長が見込まれると考え、期首より組み入れていました。しかし、記録的大雪被害により一時的に損失が発生するなど業績回復が相対的に遅れていることなどから、株価が軟調に推移しましたのでマイナス影響となりました。

(ご参考)
組入上位10業種
期首 (2014年1月27日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末 (2015年1月27日)

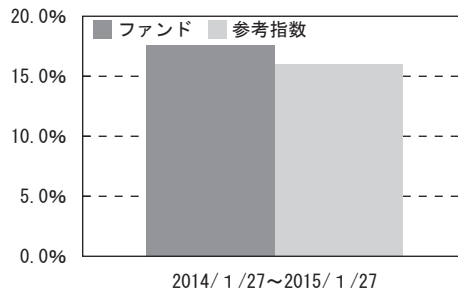


(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は東証株価指数 (TOPIX) です。

基準価額と参考指数の対比 (騰落率)



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第15期
	2014年1月28日～2015年1月27日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,126

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

◎運用環境の見直し

- ・当面の株式市況については、日銀の追加金融緩和や世界景気の緩やかな回復により企業収益の改善が継続すると見込まれることなどを背景に、大勢としては上昇基調を辿ると考えています。さらに、原油価格の下落により家計や企業のコスト軽減が期待できることや、企業業績の改善により賃金の上昇が見込まれることも、株式市況をサポートする要因になると判断しています。

◎今後の運用方針

- ・当面の運用につきましては、「環境問題に積極的に取り組む企業は将来にわたり発展していく」という考え方にに基づき、各企業の環境への取り組みを最優先とします。そのうえで、業績見通しや経営方針などを見極め、個別銘柄の入れ替えや組入比率の調整など適宜行っていく方針です。基本的には「環境ユニバースリスト」の中から中長期的に成長が見込まれる銘柄や株価指標面から投資価値の高いと判断できる銘柄を組み入れていく方針です。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

◎環境動向

(社会・規制動向)

- ・2015年は、環境とエネルギーの双方について、新体制への準備の年となります。環境分野では、いよいよ温暖化防止に向けたポスト京都の国際体制が固まることとなります。国際社会では11月末からパリで開催されるCOP21での新体制の採択に向けて交渉を加速化しています。2014年11月には北京で米中首脳会談が行われ、両国の温室効果ガス削減目標が共同発表されました。これまで温暖化防止に消極的と見られていた二大排出国がこのような姿勢を見せたことで新体制の実効性に対する懸念が払しょくされ、瓦解さえ懸念されていた新体制は実現に向け大きく前進したと言えます。各国は2015年3月末をめざして、自国の取り組み目標を条約事務局に提出することとなっています。
- ・エネルギー分野は大きく進展しています。2014年4月にエネルギー基本計画が改定され、長期的な原発依存度の低減、分散型エネルギーの普及、再生可能エネルギーの普及、水素エネルギーの普及などを新機軸とした新しいエネルギー流通体制の構築方針が示されました。他方2014年8月以降、電力品質を維持できなくなることを理由に複数の電力会社が再生可能エネルギーの接続を拒否し話題となりました。原発については、九州電力川内原発および関西電力高浜原発について再稼働手続きが進んでいる反面、老朽原発について廃炉の検討が進んでいます。2014年12月以降、発電方式の違いによるコストの検証や、日本にとって最適な電源構成（いわゆるベストミックス）の検討が開始しています。そして2016年に電力低圧需要家向けの小売が自由化されることで、ついに電力分野が完全に自由化されます。既に自由化されている高圧市場を含め20兆円規模の市場となり、ガス、情報通信、住宅不動産など、既に家庭部門への販路を確立している他業種各社による参入が拡大すると見られています。

(寄付金)

社会的責任を重視する観点から、信託報酬の中から当該計算期間中の日々の純資産総額に年1万分の6の率を乗じて得た金額（当期701,159円）を公益信託 経団連自然保護基金に寄付する予定です。なお、寄付金は2月10日に送金する予定です。

環境問題への取り組み状況（当期末組入上位10銘柄）

	銘柄名	コメント
1	トヨタ自動車	ハイブリッド等の次世代自動車技術、低燃費エンジン、排気ガスのクリーン化、バイオ燃料等の燃料の多様化に向けた車両技術等、世界の様々な環境ニーズに応える技術提案力を有しています。特に近年は、自動車の情報通信網・電力網との接続を前提とした新社会交通システムの設計提案に積極的です。生産拠点におけるCO ₂ 対策、廃棄物リサイクルの取り組み、水利用の効率化、化学物質の削減等も、連結環境管理システムを拡大しつつ強化し、長期にわたって目に見える改善を続けています。
2	日立製作所	2025年度までに製品を通じて年間1億トンのCO ₂ 排出を抑制するという長期目標「環境ビジョン2025」の実現に向け、成長分野である発電分野、産業分野、交通・生活分野での取り組みを進めています。世界で注目されるスマートグリッド／コミュニティはその集大成となり得る分野として注目できますが、同社は新興国を中心に環境配慮と利便性を両立する都市づくりを提案し、その後も国内外で技術・事業開発と実証を進めています。
3	日本電産	同社の環境理念は、地球環境の永続的保全が人類共通の重要課題であることを認識し、自らの社会的責任を果たすために、地球環境に配慮した事業活動を通じ、環境負荷の低減に取り組むとしています。また、未来を担う子供たちが環境についての考え、もの作りの喜びを実感できるよう小学校での環境授業を実施しています。
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	「MUFJ環境に関する行動方針」を策定し、グループとして取り組み推進を強化しています。金融サービスでは、銀行が環境融資、信託銀行が排出権信託や環境等に配慮した株式投資、証券がCDM（クリーン開発メカニズム）コンサルティング、リース会社がリース設備の電力を自然エネルギーで賄う「グリーンリース」と、総合金融グループの特長を生かして多角的な取り組みを推進しています。
5	村田製作所	同社は、製品が環境に与える影響を設計・開発段階から事前評価する製品アセスメントを実施し、すべての製品を環境配慮製品としています。さらに、小型化・省電力化・長寿命化などの観点から、より環境負荷低減に貢献する製品を独自に評価して「エコプロダクツ」と認定し、その拡充を図っています。
6	ローム	省エネルギーをすべての企業活動で創意工夫し徹底する方針を示しています。個々の生産設備・付帯設備の使用電力、オフィスのエネルギーなどの見える化を進めて無駄なエネルギーを削減しており、結果として2012年度における同社グループのCO ₂ 排出量は2005年度に比べて約30%減少しています。また、同社ではグリーン調達を推進し、調達部品、材料に含有する環境負荷物質の調査精度向上に重点を置き、禁止物質が「入らない」「使用されない」「出荷されない」為の管理システムを構築しています。
7	TDK	2011年から開始した「TDK環境活動2020」では電子部品業界では初めてとなる「カーボンニュートラルの達成」を目標に定めました。2020年度末には製品による二酸化炭素排出量削減が生産活動に伴う排出量を上回るよう、新規材料の開発や工法改善による生産性向上に努める方針です。
8	オムロン	同社は環境経営ビジョン「グリーンオムロン2020」を制定しており、2020年度環境目標としてグローバルの売上高CO ₂ 生産性を2010年度比で30%向上させることをめざしています。同時に、環境に有用な商品・サービスを提供することによる環境への負荷低減をめざしています。太陽光発電に使われるパワーコンディショナーや各種センサーを中心とした高度なエネルギー管理システムなどのソリューションを提供しています。
9	東芝	同社グループは新興国の都市化やエネルギー需給の逼迫といった課題が長期的かつ世界的な課題である、という立場から、様々な電力消費機器や再生可能エネルギーを含む分散型発電システムを情報システムで接続し、最適制御するスマートグリッド・スマートコミュニティ関連技術の開発と事業展開に積極的に取り組み、現在は日本のリーディング企業としての評価を固めつつあります。スマートメーターメーカーのランディス・ギア社の買収等、国際的なM&A（企業の合併・買収）にも積極的です。
10	ブラザー工業	ブラザーグループ中期環境行動計画2015を策定し、環境配慮設計プロセスやグリーン調達の更なる強化、生産拠点での環境負荷軽減など設計から回収までの各ステージで工夫や技術革新を組み合わせた環境負荷削減努力を行っています。

○1万口当たりの費用明細

(2014年1月28日～2015年1月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	125	1.620	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(61)	(0.799)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(57)	(0.735)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.087)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.152	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(12)	(0.152)	有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	137	1.775	
期中の平均基準価額は、7,691円です。			

(注) 各期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年1月28日～2015年1月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,085	1,111,564	1,044	1,209,819
		(4)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年1月28日～2015年1月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,321,383千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,151,035千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.01

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年1月28日～2015年1月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	1,111	39	3.5	1,209	63	5.2

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 4	百万円 17	百万円 38

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,788千円
うち利害関係人への支払額 (B)	93千円
(B) / (A)	5.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年1月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.7%)			
大林組	7	7	5,453
清水建設	16	10	8,220
住友林業	5.8	6.1	6,856
積水ハウス	3	—	—
食料品 (0.8%)			
日本たばこ産業	3	3	9,954
繊維製品 (1.0%)			
帝人	26	35	12,390
パルプ・紙 (0.3%)			
日本製紙	2	2.1	3,679
化学 (6.8%)			
日本曹達	13	—	—
信越化学工業	3.1	2.8	22,554
大陽日酸	10	—	—
三菱ケミカルホールディングス	—	20	12,162
アイカ工業	6.5	2.5	6,760
ADEKA	11	7.5	10,515
花王	5	2	10,274
富士フイルムホールディングス	3	1.5	5,739
日東電工	—	2.1	15,172
医薬品 (1.9%)			
協和発酵キリン	1	—	—
アステラス製薬	1.8	13	23,530
ツムラ	0.3	—	—
石油・石炭製品 (—%)			
JXホールディングス	3	—	—
ガラス・土石製品 (1.2%)			
日本碍子	8	6	14,406
鉄鋼 (3.4%)			
新日鐵住金	20	34	10,002
ジェイ エフ イー ホールディングス	6	6	15,840
日立金属	—	8	15,936

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (2.6%)			
古河電気工業	78	80	15,440
住友電気工業	8	10.5	16,101
機械 (2.9%)			
ディスコ	0.9	1.2	12,984
小松製作所	3.5	—	—
住友重機械工業	—	21	13,818
クボタ	3	—	—
荏原製作所	10	—	—
NTN	10	18	9,198
電気機器 (37.3%)			
コニカミノルタ	17.5	10	12,890
ブラザー工業	8	13	27,027
日立製作所	43	47	43,240
東芝	50	61	29,005
富士電機	3	—	—
日本電産	2.4	5	40,625
オムロン	7.6	6	30,360
日本電気	—	37	13,468
富士通	11	21	13,736
パナソニック	14.5	14	19,215
日立国際電気	9	12	21,372
ソニー	9.5	7	19,243
TDK	1.9	4.4	33,088
アルプス電気	12.1	9	21,780
横河電機	3.8	4	5,004
アドバンテスト	2.3	10	13,800
カシオ計算機	1.5	—	—
ローム	5.9	4.6	35,006
京セラ	2.8	1.5	8,016
村田製作所	3.1	2.8	36,372
SCREENホールディングス	—	14	10,038
キャノン	5.3	3.1	12,198
リコー	12	11	13,095

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京エレクトロン	1.3	—	—
輸送用機器 (10.1%)			
デンソー	4	3.8	20,706
東海理化電機製作所	2.8	—	—
日産自動車	7	6	6,300
トヨタ自動車	11	8	62,600
本田技研工業	8.6	4	14,824
富士重工業	6	4.5	19,633
精密機器 (2.9%)			
島津製作所	14	15	18,765
ニコン	4.4	4.4	6,732
シチズンホールディングス	19	11	10,714
その他製品 (1.3%)			
凸版印刷	15	21	16,506
陸運業 (—%)			
東日本旅客鉄道	1	—	—
情報・通信業 (2.8%)			
日本ユニシス	2	—	—
日本電信電話	2	3	20,580
KDD I	4	1.6	13,320
卸売業 (5.0%)			
伊藤忠商事	5.2	7.5	9,112
豊田通商	5.7	5.3	14,903
三井物産	19	9.5	14,696
日立ハイテクノロジーズ	—	2.6	9,594
住友商事	12.5	—	—
三菱商事	8	6	12,813
サンゲツ	1.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
小売業 (4.0%)				
ローソン	0.7	1	7,820	
J・フロント リテイリング	8	4	5,856	
三越伊勢丹ホールディングス	4	—	—	
セブン&アイ・ホールディングス	4.1	4.3	18,490	
高島屋	11	17	16,847	
イオン	2.5	—	—	
銀行業 (6.0%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	80	60	38,568	
三井住友トラスト・ホールディングス	14	47	19,815	
八十二銀行	3	—	—	
滋賀銀行	6	—	—	
中国銀行	3.3	—	—	
みずほフィナンシャルグループ	95	80	16,000	
証券・商品先物取引業 (2.1%)				
大和証券グループ本社	12	14	12,413	
野村ホールディングス	21	21	13,316	
いちよし証券	1	—	—	
保険業 (1.4%)				
東京海上ホールディングス	4.6	4.3	17,698	
その他金融業 (2.2%)				
リコーリース	—	2.3	7,245	
オリックス	14.5	14	19,901	
不動産業 (2.3%)				
三菱地所	5	9	21,757	
東京建物	—	8	6,608	
エス・ティ・ティ都市開発	13	—	—	
合 計	株数・金額	950	995	1,229,701
	銘柄数<比率>	89	74	<99.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2015年1月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,229,701	96.7
コール・ローン等、その他	42,476	3.3
投資信託財産総額	1,272,177	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年1月27日現在)

○損益の状況 (2014年1月28日～2015年1月27日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,272,177,792
コール・ローン等	27,865,240
株式(評価額)	1,229,701,950
未収入金	13,934,559
未収配当金	676,000
未収利息	43
(B) 負債	29,538,604
未払金	17,997,677
未払解約金	1,659,644
未払信託報酬	9,864,245
その他未払費用	17,038
(C) 純資産総額(A-B)	1,242,639,188
元本	1,443,921,548
次期繰越損益金	△ 201,282,360
(D) 受益権総口数	1,443,921,548口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,606円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	21,387,468
受取配当金	21,373,448
受取利息	13,283
その他収益金	737
(B) 有価証券売買損益	178,862,150
売買益	232,874,035
売買損	△ 54,011,885
(C) 信託報酬等	△ 18,872,600
(D) 当期損益金(A+B+C)	181,377,018
(E) 前期繰越損益金	△118,682,295
(F) 追加信託差損益金	△263,977,083
(配当等相当額)	(39,561,033)
(売買損益相当額)	(△303,538,116)
(G) 計(D+E+F)	△201,282,360
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△201,282,360
追加信託差損益金	△263,977,083
(配当等相当額)	(39,561,033)
(売買損益相当額)	(△303,538,116)
分配準備積立金	123,123,356
繰越損益金	△ 60,428,633

〈注記事項〉

- ①期首元本額 1,581,546,120円
 期中追加設定元本額 99,682,691円
 期中一部解約元本額 237,307,263円
 ②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は201,282,360円です。

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

③分配金の計算過程

		第15期
費用控除後の配当等収益額	A	19,371,874円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	39,561,033円
分配準備積立金額	D	103,751,482円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	162,684,389円
当ファンドの期末残存口数	F	1,443,921,548口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,126円
1万口当たり分配金額	H	－円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	－円

*三菱UFJ投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

- ①申込単位・解約単位の変更に伴い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年4月26日)
- ②運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ③新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ④デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ⑤2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。